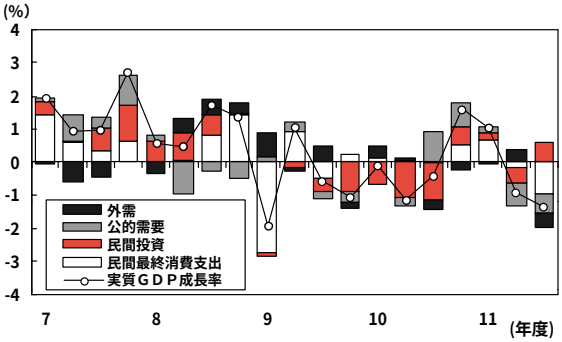
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

○国民所得統計速報･･･10－12月期の実質ＧＤＰは、前期比－1.4%と２四半期連続のマイナス成長に

実質ＧＤＰ成長率（季調済み前期比、%）と需要項目別寄与度



実質ＧＤＰ需要項目別伸び率（寄与度）の推移

		平成９年度	平成１０年度	10年度 1-3月	11年度 4-6月	7-9月	10-12月
実質国内総生産	前期比	▲1.5	▲2.2	1.5	1.0	▲1.0	▲1.4
国内民需	寄与度	(▲1.0)	(▲2.4)	(1.1)	(0.9)	(▲0.6)	(▲0.4)
民間最終消費	前期比	▲1.2	0.1	0.9	1.1	▲0.2	▲1.6
民間住宅	前期比	▲21.4	▲10.7	1.4	12.9	▲3.2	▲5.8
民間企業設備	前期比	2.1	▲12.4	2.3	▲2.1	▲1.6	4.6
民間在庫	寄与度	(0.1)	(▲0.6)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(1.1)
公的需要	寄与度	(▲0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.2)	(▲0.7)	(▲0.6)
政府最終消費	前期比	2.0	0.4	0.8	▲1.3	0.9	▲0.1
公的固定資本	前期比	▲7.1	6.1	6.2	2.8	▲8.5	▲5.4
政府在庫	寄与度	(0.0)	(▲0.0)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)
外需	寄与度	(1.4)	(0.3)	(▲0.3)	(▲0.1)	(0.4)	(▲0.5)
輸出	前期比	9.1	▲3.7	0.0	▲1.5	5.0	0.4
輸入	前期比	▲2.0	▲7.5	2.4	2.6	2.8	4.4

（注）括弧内の数字は寄与度。年度の伸び率は前年度比。

《ポイント》

・「四半期別国民所得統計速報」によると、平成11年10－12月期の実質ＧＤＰは季節調整済み前期比で－1.4%（年率－5.5%）と、２四半期連続のマイナス成長となった。

・10－12月期の伸びを需要項目別の寄与度でみると、設備投資は、３四半期ぶりにプラスに転じた。しかし、消費が冬のボーナスなど所得の減少が響き落ち込んだほか、住宅投資も政策効果の息切れがみられ、国内民需は前期比－0.4%ポイントとなった。公的需要は、公的固定資本形成が今年度二次補正予算執行との端境期となった影響等から同－0.6%ポイントとなり、民需と公需をあわせた「内需」は同－1.0%ポイントのマイナス寄与となった。外需は、輸入の増加などを反映して同－0.5%ポイントと２か月ぶりにマイナス寄与となった。

（出所：経済企画庁　３月13日発表）

【概　要】

全体

・**景気は緩やかな改善を継続。**各種政策効果の浸透やアジア経済の回復等の影響に加え、企業活動に積極性もみられる等、自律的回復に向けた動きが徐々に現れている。消費は収入の低迷等から改善傾向の定着には至らず。住宅建設は一時的要因もあり高水準。設備投資は持ち直しの動き。公共投資は着工等には二次補正の効果も。在庫調整がほぼ終了し、鉱工業生産は緩やかに増加。雇用情勢は依然厳しい。

内需面

・１月の実質家計消費支出：前年同月比－3.2%（５か月連続の減少）。
・１月の新設住宅着工戸数：年率換算値で135.2万戸（７か月ぶりに130万戸台を回復）。
・１月の機械受注（船舶･電力を除く民需）：前月比＋0.8%。
・１月の公共工事着工総工事費：前年同月比－12.6%（２か月ぶりの減少）。

外需面

・１月の通関貿易黒字：前年同月比－30.9%（10か月連続の縮小）。

生産面

・１月の鉱工業生産指数：前月比＋0.9%（２か月ぶりに上昇）。
・１月の在庫率指数（＝在庫／出荷）：前月比＋0.6%（２か月連続の上昇）。

雇用面

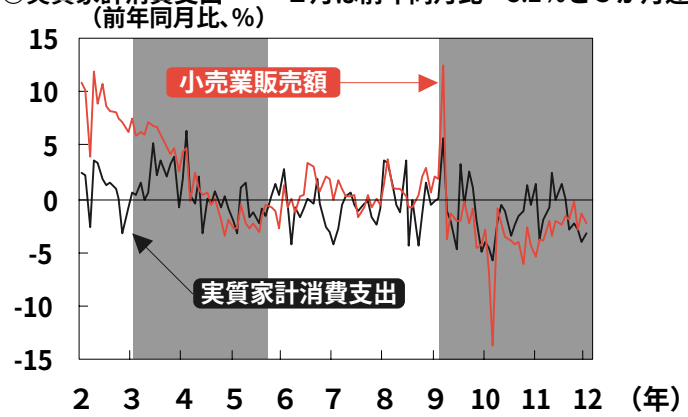
・１月の完全失業率：4.7%（前月と同水準）。
・１月の有効求人倍率：0.52倍（３か月連続の改善）。

物価面

・１月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）：前年同月比－0.3%。２月の国内卸売物価：同－0.1%。

家　計　部　門

○実質家計消費支出・・・・・１月は前年同月比－3.2%と５か月連続の減少



（注）シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

・１月の実質家計消費支出は、前年同月比－3.2%と５か月連続で減少した。「光熱・水道」、「保健医療」、「教育」でプラス寄与となったが、「家具・家事用品」、「交通・通信」等７費目でマイナス寄与となった。

・１月の小売業販売額は、同－2.2%と34か月連続で減少し、前月に比べて減少幅も拡大した。業種別にみると、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「飲食料品小売業」等７業種中４業種で前年同月を下回った。

（出所：総　務　庁　３月６日発表
通商産業省　２月24日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産・・・・・１月の鉱工業生産指数は前月比＋0.9%と２か月ぶりに上昇

（注）シャドーは景気後退期を示す。12年２月、３月の点は予測値。

《ポイント》

・出荷指数は前月比＋2.3%と２か月ぶりに上昇した。在庫指数は同＋1.1%と２か月連続で上昇した。この結果、在庫率指数は前月比＋0.6%と２か月連続で上昇した。

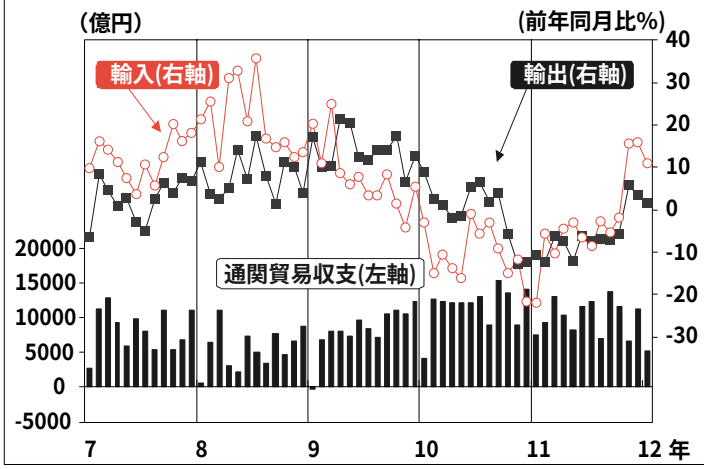
・生産予測指数は、２月が前月比＋2.7%、３月が同－3.2%と見込まれている。

・通産省は、「総じて見れば、生産は緩やかな回復傾向にある」とし、前月からの総括判断を継続した。

（出所：通商産業省　２月29日発表）

海　外　部　門

○通関貿易収支・・・・・・１月の通関貿易黒字は前年同月比－30.9%と10か月連続の縮小



《ポイント》

・輸出は米国向け及びＥＵ向けが前年同月比マイナスとなったものの、アジア向けが３か月連続で二桁のプラスとなったことから、全体でも同＋1.8%と３か月連続のプラスとなった。

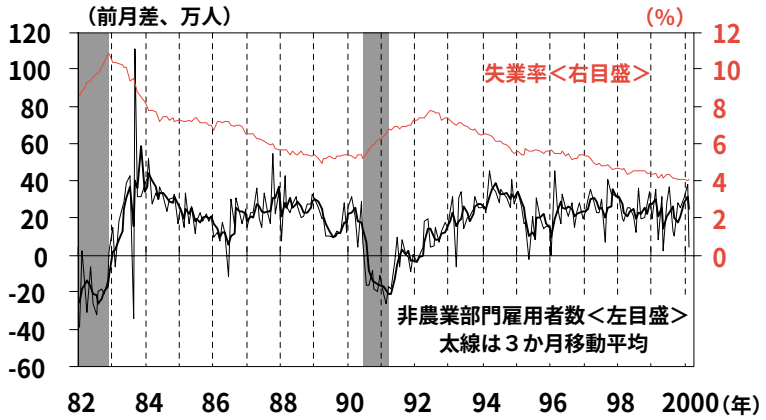
・輸入は対米国が前年同月比マイナスとなったものの、対ＥＵが３か月連続、対アジアも４か月連続のプラスとなったことから、全体でも同＋10.9%と３か月連続のプラスとなった。

・この結果、通関貿易黒字は5,212億円、前年同月比－30.9%と10か月連続の縮小となった。　（出所：大蔵省２月28日発表）

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○雇用の現状･･･２月の非農業部門雇用者数は、前月差＋4.3万人の増加



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・２月の非農業部門雇用者数は、前月差＋4.3万人と、99年５月以来の低い増加数となった。12月から１月にかけて、30万人を上回る増加をしていたことの反動もあり、低い伸びに留まったが、３ヶ月平均では24.5万人増と、堅調な推移である。内訳をみると、天候要因などから建設業が同－2.6万人と減少したものの、製造業は同＋0.5万人、サービス生産部門全体では同＋6.2万人の増加となっている。

・前月に4.0%に低下した失業率は、4.1%となり、99年６月以来の上昇となった。インフレ関連指標とされる平均時給は、前月比＋0.3%の上昇となった。

（出所：労働省　３月３日発表）

【概　要】

全体

・米国経済は堅調に推移。

・10－12月期の実質ＧＤＰ（改定値）：前期比年率＋6.9%。

・１月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）製造業景況指数：56.9（13か月連続で50を上回る）。

内需面

・１月の小売売上高：季節調整済み前月比＋0.3%（自動車を除くベースは同－0.3%）。

・１月の住宅着工件数：季節調整済み前月比＋1.5%。

・１月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比－5.3%。

外需面

・12月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比－5.7%の255.5億ドル（輸出同＋3.2%、輸入同＋1.0%。４か月ぶりに減少）。

・12月の対日貿易赤字：69.7億ドル（前月より6.0億ドルの増加）。

生産面

・１月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比＋1.0%（製造業は同＋0.9%）。

物価面

・１月の生産者物価：前年同月比＋2.5%（コアは＋0.8%）。

・１月の消費者物価：前年同月比＋2.7%（コアは＋1.9%）。

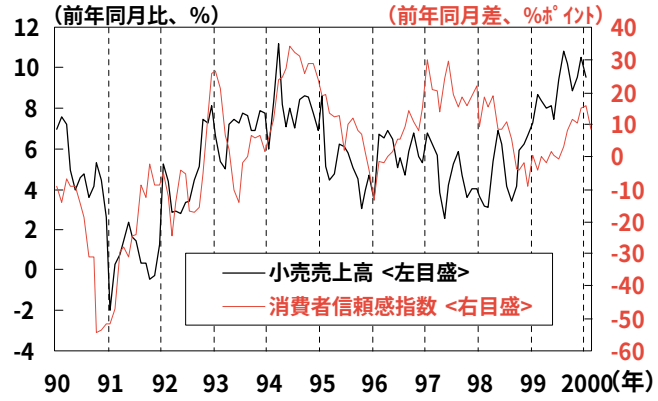
金融政策

・ＦＦ（ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝﾄﾞ）金利誘導目標…5.75%。公定歩合…5.25%。

（２月２日のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で決定。）

家　計　部　門

○小売売上高（１月）…季節調整済み前月比＋0.3%の増加



《ポイント》

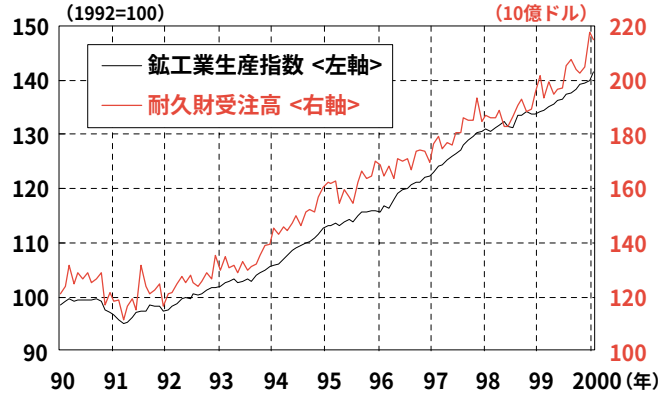
・自動車が前月比＋2.3%の増加。変動の大きい自動車を除くと同－0.3%と、97年12月以来の減少となった。自動車の増加もあり、耐久財は同＋1.4%と増加したが、非耐久財は、食品・外食・医薬品が減少し、同－0.5%と、自動車を除く全体と同様に97年12月以来の減少となった。

・２月の消費者信頼感指数は141.8と、前月より2.9ポイントの低下となった。

（出所：商　務　省　２月11日発表）
ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ　２月29日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産指数（１月）…季節調整済み前月比＋1.0%



《ポイント》

・鉱工業生産は、前月比+1.0%と、98年８月以来の高い伸びとなった。製造業は同＋0.9%の伸びとなった他、公益が同＋1.8%の高い伸びとなっている。

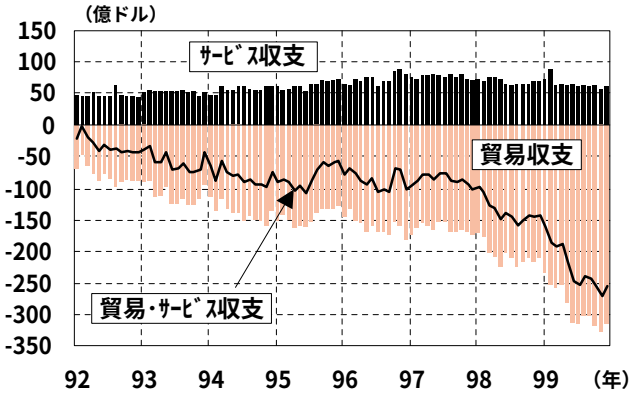
・鉱工業設備稼働率は、81.6%となり、前月より0.5%ポイント上昇した。

・生産・出荷等の先行指標とされる耐久財新規受注は、前月比－1.3%、輸送機器を除くベースでは同－0.5%の減少となった。

（出所：ＦＲＢ　２月15日発表）
商務省　２月24日発表）

海　外　部　門

○貿易・サービス収支（12月）…国際収支ベース（季節調整値）の赤字は、255.5億ドル



《ポイント》

・貿易・サービス赤字は、前月比－5.7%減少し、４か月ぶりに赤字幅が縮小した。輸入は、同＋1.0%の増加となったものの、輸出が同＋3.2%と、輸入を上回る勢いで増加し、赤字の縮小に繋がった。

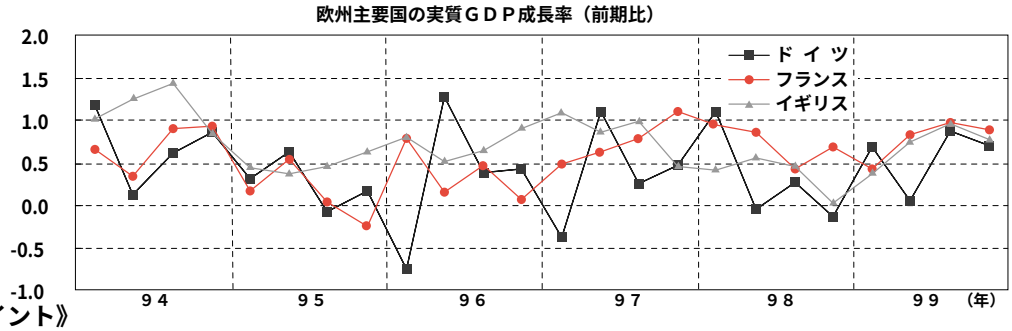
・中国やメキシコに対する赤字額が縮小した中、対日貿易赤字は、季節調整前で69.7億ドルとなり、前月より６億ドル増加し、10月に次ぐ大幅な赤字額となった。

（出所：商務省２月18日発表）

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

○ドイツ、イギリス：景気改善、フランス：景気拡大を持続



《ポイント》

99年第４四半期の実質ＧＤＰ成長率は、３か国とも前年同期比の成長率が前期よりさらに改善。需要項目別には、個人消費が成長に大きく寄与。

【ド イ ツ】
・実質ＧＤＰ成長率は前期比＋0.7%、前年同期比＋2.3%と改善。

【フランス】
・実質ＧＤＰ成長率は前期比＋0.9%、前年同期比＋3.2%と景気拡大ペースを高める。

【イギリス】
・実質ＧＤＰ成長率は前期比＋0.8%、前年同期比＋2.7%と景気拡大。

（出所：独連邦統計庁、仏国立統計経済研究所、英中央統計局）

【概要：欧州経済】

全体

・欧州全域で景気改善。ドイツ、イギリス：景気改善、フランス：景気拡大を持続。

内需面

・［ド イ ツ］１月の国内資本財新規受注：前月比－0.9%、前年同月比＋3.4%。
１月の製造業新規受注：前月比－0.4%、前年同月比＋7.8%。
12月の小売売上数量：前月比－1.9%、前年同月比－0.6%。
・［フランス］１月の工業品家計消費：前月比＋1.3%、前年同月比では＋3.1%。
・［イギリス］１月の小売売上数量：前月比＋1.5%、前年同月比＋6.1%。

外需面

・［ド イ ツ］12月の貿易収支：82億マルクの黒字、前年同月比＋40.0%と拡大（輸出は同＋10.8%、輸入は同＋8.3%）。
１月の国外向け製造業新規受注：前年同月比＋14.8%。
・［フランス］12月の貿易収支：63億フランの黒字、前年同月比－55.0%と縮小。
・［イギリス］12月の貿易収支：27億ポンドの赤字、前年同月比＋25.4%と拡大。

生産面

・［ド イ ツ］１月の鉱工業生産指数：前月比＋0.5%、前年同月比＋2.9%。
・［フランス］12月の鉱工業生産指数（除く建設）：前月比－0.1%、前年同月比＋5.2%。
・［イギリス］１月の鉱工業生産指数：前月比－0.1%、前年同月比＋2.1%。

雇用面

・［ド イ ツ］２月の失業率：10.0%（前月比－0.1%ポイント、４か月連続低下。3.4万人減の392万人）。
・［フランス］１月の失業率：10.5%（前月比－0.1%ポイント、５か月連続低下。1.9万人減の257万人）。
・［イギリス］１月の失業率：４.0%（前月比－0.1%ポイント、２か月ぶり低下。1.0万人減の116万人）。

物価面

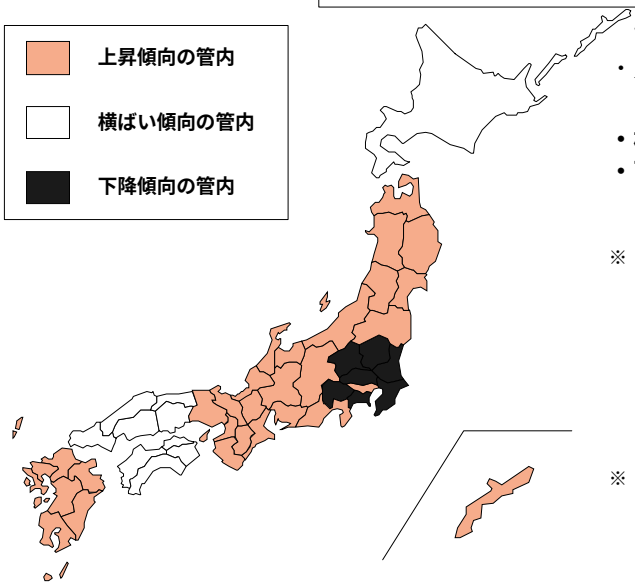
・［ド イ ツ］１月の消費者物価：前年同月比＋1.5%、１月の生産者物価：前年同月比＋2.0%。

金融政策

・ＥＣＢ（欧州中央銀行）の政策金利：３月16日に、3.25%から3.50%へ（0.25%引き上げ）。
・イングランド銀行の政策金利：２月10日以降、6.00%のまま据え置き。

地　域　経　済

総合的な指標の動き



《12月の動き》

- 上昇傾向の管内　**：東北、東京、信越、北陸、東海、近畿、九州、沖縄**
- **横ばい傾向の管内：北海道、中国、四国**
- **下降傾向の管内　：関東**

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（ＣＩ）を作成し、３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産(季節調整値)、有効求人倍率(季節調整値)、大型小売店販売額(店舗調整済)、入域観光客数(沖縄のみ)

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積(商工業・サービス用)、新車販売台数(乗用車)

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には３月10日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
北海道	○	○	○	○	－	×	×	×	×	－	－	－
東　北	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
関　東	－	－	○	○	×	－	○	○	○	○	○	×
東　京	－	○	○	－	×	－	－	○	○	－	－	○
信　越	×	×	－	○	○	○	－	－	－	－	○	○
北　陸	×	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○
東　海	×	－	－	－	×	×	－	○	○	○	○	○
近　畿	×	－	－	－	－	－	－	○	○	○	○	○
中　国	－	×	×	×	×	×	×	－	－	○	－	－
四　国	×	－	○	－	×	×	－	○	○	○	－	－
九　州	－	○	○	－	×	×	×	○	○	○	○	○
沖　縄	○	○	○	○	○	－	－	－	－	○	○	○

主要経済指標の動き

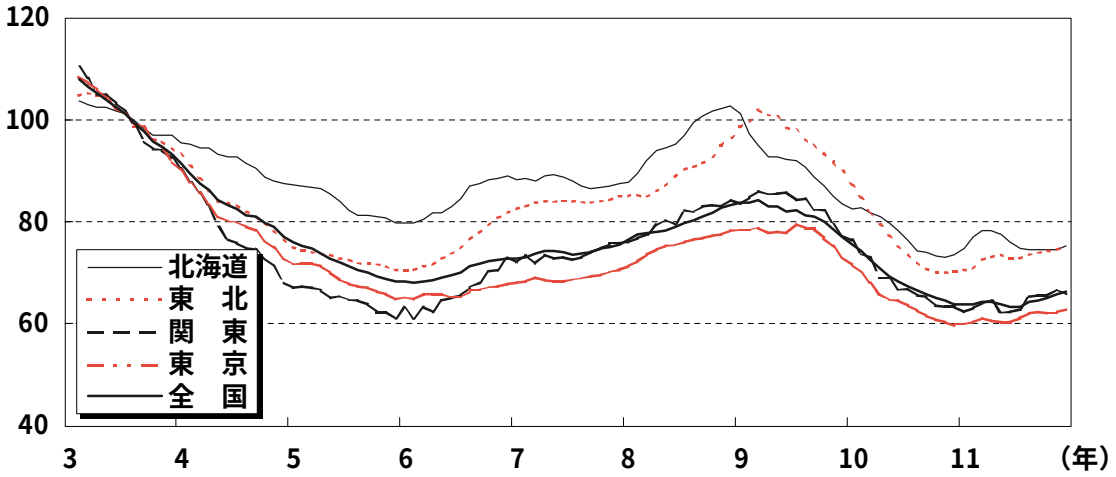
12月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、北海道等３管内で前月比上昇、９管内で同下降となった。有効求人倍率（季節調整値）は、６管内で改善、５管内で横ばい、沖縄管内で悪化となった。大型小売店販売額（店舗調整済）は、沖縄を除く11管内で前年比減少となった。建設関連の指標のうち新設住宅着工戸数は、沖縄、北海道等８管内で前年比増加、４管内で減少となった。建築着工床面積は、東京、沖縄等７管内で前年比増加、５管内で減少となった。新車販売台数は、北陸、東北等６管内で前年比増加、関東管内が同横ばい、その他５管内で同減少となった。実質家計消費支出は、北陸と九州を除く10管内で前年比減少となった。

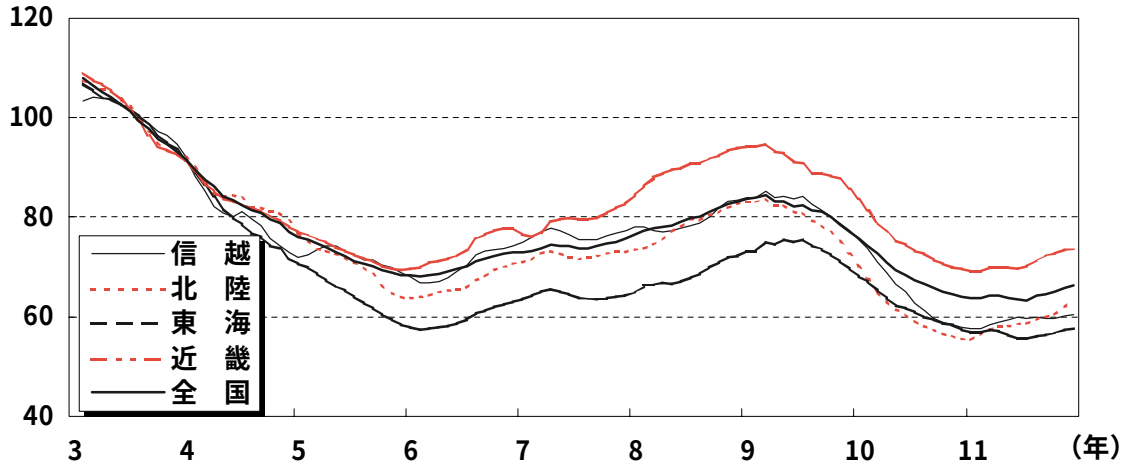
	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	2.9	-0.3	-2.1	-0.8	-1.0	-0.7	-1.8	-2.1	1.6	1.6	-1.0	-4.1	-1.2
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01	0.01
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-5.8	-4.6	-5.4	-3.0	-8.2	-3.6	-6.0	-5.5	-2.5	-2.0	-2.1	0.5	-4.7
新設住宅着工戸数（前年比）④	18.6	4.5	-4.0	-2.8	12.0	3.0	6.4	-6.6	7.4	5.9	-11.4	30.4	-0.8
建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比）④	7.8	-35.6	27.5	152.5	-28.0	-7.4	5.3	37.1	-25.0	21.2	-47.1	74.3	7.2
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	-0.6	1.8	0.0	0.1	0.9	5.1	-2.9	-1.1	1.1	-4.1	1.8	-30.2	-0.5
実質家計消費支出（勤労者世帯、前年比）⑥	-7.8	-5.0	-9.2	-3.1	-6.5	14.2	-3.3	-9.3	-14.0	-6.2	1.7	-6.4	-4.6
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均)	75.2	75.2	65.7	62.8	60.3	63.3	57.6	73.6	68.5	71.5	75.5	92.4	66.2
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均、前月比)	0.8	0.9	-1.5	0.8	0.3	2.3	0.5	0.1	1.2	1.0	0.8	0.3	0.8

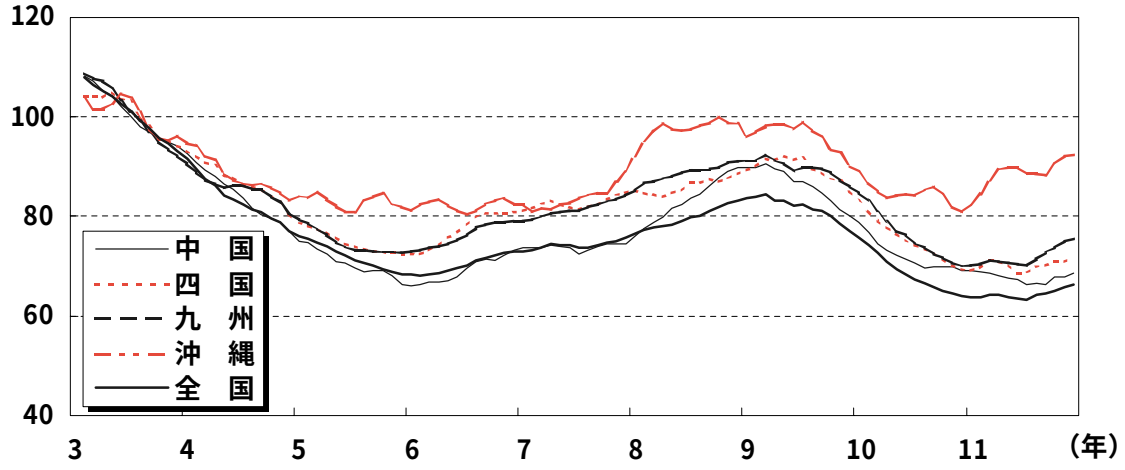
（資料）①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁
なお、地域区分の相違により管内データが公表されていない指標、地域については郵政研究所にて推計

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、３か月移動平均）の推移







◎　北海道管内

地域経済総合指標（ＣＩ型：コンポジット・インデックス型、平成３年＝100、３か月移動平均、以下同様）は、10年12月以降上昇基調で推移していたが、11年５月から下落基調に転じた。しかし、10月以降は再び上昇基調に転じており、12月も前月比＋0.8％の75.2となっている。しかし、総合的な判断は横ばい傾向を継続。

◎　東北管内

地域経済総合指標は、10年12月から上昇基調に転じた。その後11年６、７月には一旦下落したものの、８月以降再び上昇しており、12月も前月比＋0.9％の75.2となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　関東管内

地域経済総合指標は、11年５月に一旦下降する場面もあったものの、11年２月以降は上昇基調で推移していた。しかし、12月は新設住宅着工戸数の減少等から前月比－1.5％の65.7となり、総合的な判断も上昇傾向から下降傾向に転じた。

◎　東京管内

地域経済総合指標は、11年１月以降は概ね上昇基調で推移している。12月も建築着工床面積の増加等から前月比＋0.8％の62.8となっており、総合的な判断も横ばい傾向から上昇傾向に転じた。

◎　信越管内

地域経済総合指標は、11年３月以降概ね上昇基調で推移している。12月も前月比＋0.3％の60.3となり、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　北陸管内

地域経済総合指標は、11年２月以降上昇基調で推移している。12月も前月比＋2.3％の63.3となり、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　東海管内

地域経済総合指標は、11年度に入ってしばらくは下落基調で推移していた。しかし、11年７月以降再び上昇基調で推移しており、12月も前月比＋0.5％の57.6となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　近畿管内

地域経済総合指標は、11年に入ってほぼ横ばい基調で推移していたものの、11年７月以降はほぼ上昇基調で推移している。12月も前月比＋0.1％の73.6となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　中国管内

地域経済総合指標は、10年12月以降下落基調で推移していたが、11年８月以降再び緩やかな上昇基調となっている。12月も前月比＋1.2％の68.5となったが、総合的な判断は横ばい傾向を継続。

◎　四国管内

地域経済総合指標は、11年４月以降下落基調で推移していたが、７月以降再び上昇基調となっている。12月も前月比＋1.0％の71.5となったが、総合的な判断は横ばい傾向を継続。

◎　九州管内

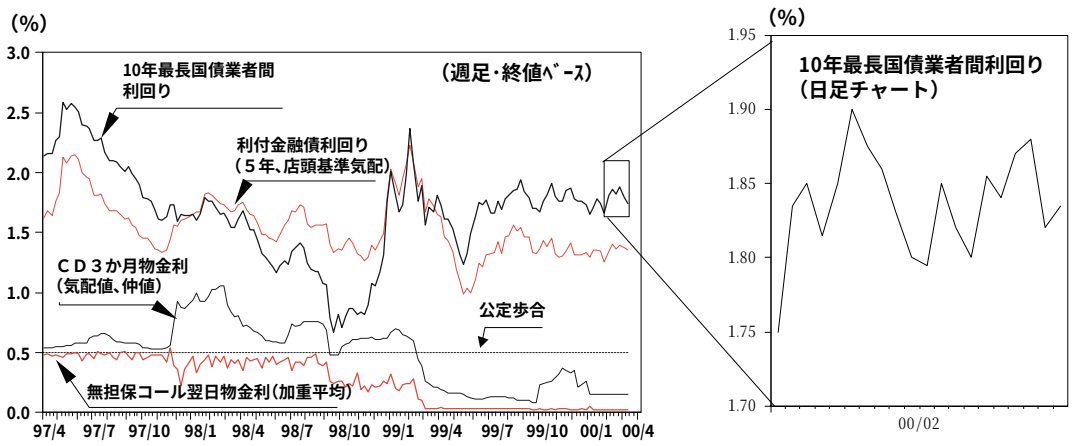
地域経済総合指標は、11年4月以降下落基調で推移していたが、８月以降再び上昇基調に転じている。12月も前月比＋0.8％の75.5となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　沖縄管内

地域経済総合指標は、11年1月から上昇に転じたが、６月以降は横ばい傾向で推移し、10月に再び上昇基調に転じた。12月も前月比＋0.3％の92.4となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

金　融　市　場　（2月期）

国　内　金　利



・２月の**無担保コール翌日物金利**は、25日までは連日0.02%での取引。28日は、うるう日を控えて金融機関の資金調達意欲が高まり、加重平均で0.28%まで跳ね上がった。29日は、日銀が積み上幅を11兆4000億円まで拡大し、0.05%まで急低下した。　（無担保コール翌日物加重平均金利：0.05%　２月29日現在）

・２月の**ＣＤ３か月物金利**は、上旬に0.07%、下旬に0.06%で出合いが見られた。３月期末越えの資金ニーズは弱く、金利は落ち着いた動き。　（ＣＤ３か月物金利：0.06%　２月29日現在）

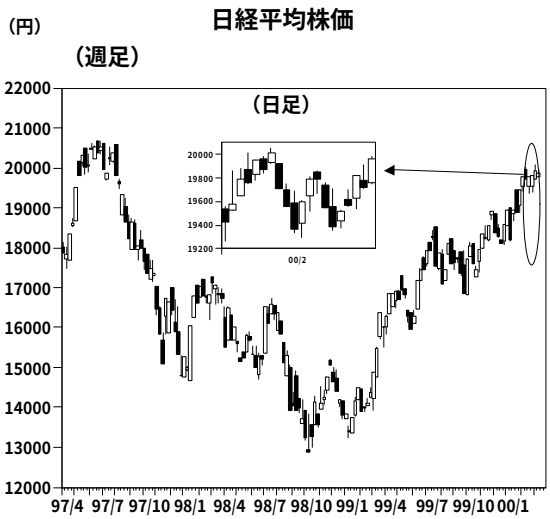
・２月上旬の**10年最長国債利回り（業者間）**は、蔵相が「現在の長期金利が1.7%程度というのは正常な状態ではない」と発言したこと、機械受注統計の発表を10日に控えて買いづらかったこと、日経平均株価が堅調に推移したこと、円安が進行したことなどを受けて1.900%まで上昇した。

　中旬は、日経平均株価の下落や上場企業の相次ぐ経営破綻によるゼロ金利政策長期化の思惑から1.785%まで低下した後、格付け会社が日本国債を格下げ方向で検討と発表したことを受けて1.860%まで上昇した。

　下旬は、国債格下げを材料に売られた反動から買い戻しが入り1.800%まで低下した後、22日の10年債の入札結果が低調だったことから、地合いが悪くなり1.885%まで上昇した。

（10年最長国債業者間利回り終値：1.835%　２月29日現在）

国　内　株　式



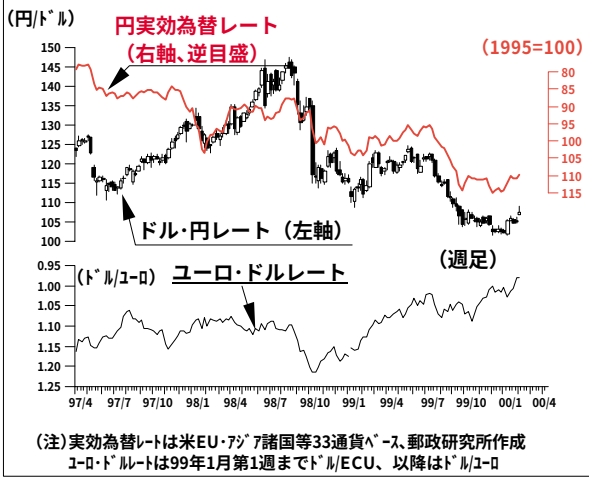
・２月上旬は、東京都が銀行に対する外形標準課税導入の意思を表明したことから銀行株が売られ、持合解消や決算対策の売りも出て、値下がりする銘柄が多かった。しかし一方では、米国の利上げ後も米ナスダックが連日最高値を更新したことや大型の株式投信設定、円安の進行を受けて安心感が広がり、情報通信関連・ハイテク株を中心にバイオ関連なども買われ、２年半ぶりに20000円台を回復した。

・中旬は、上場企業の相次ぐ経営破綻などを嫌気して幅広い銘柄で売られ19300円台まで下落した後、110円を超える円安の進行、一部銀行の格付け引き上げなどを受けて19700円台まで上昇した。

・下旬は、米国株の急落や持合解消売りへの警戒感から19300円台まで下落した後、米ナスダック高や25日の株式投信設定を見込んだ買い安心感から幅広い銘柄で買いが入り19900円台まで上昇した。

（日経平均株価終値：19959.52円　２月29日現在）

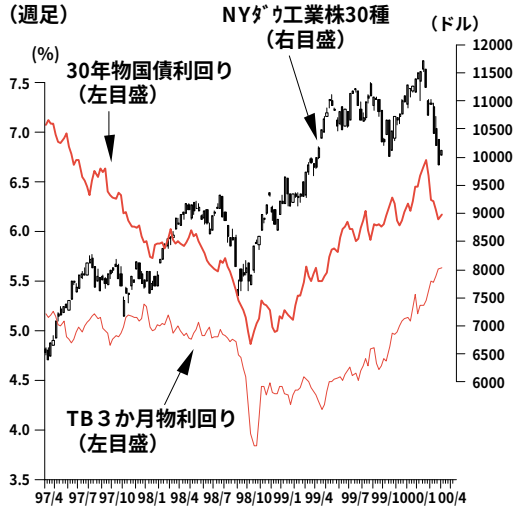
為　　替



(注)実効為替ﾚｰﾄは米EU･ｱｼﾞｱ諸国等33通貨ﾍﾞｰｽ、郵政研究所作成
ﾕｰﾛ･ﾄﾞﾙﾚｰﾄは99年1月第1週までﾄﾞﾙ/ECU、以降はﾄﾞﾙ/ﾕｰﾛ

・２月上旬は、ＦＯＭＣでの利上げは予想通りとして反応せず、経企庁長官の99年10-12月期ＧＤＰマイナス成長発言や米労働生産性の好調な指標を受けて日米景況感格差の拡大観測が広がり109円台まで上昇した。
・中旬は、17日のＦＲＢ議長の議会証言を控えて109円を挟んで模様眺めとなったが、日本国債の格下げ検討の発表、99年度成長率が政府見通し0.6%を下回る可能性もあるとの経企庁長官発言等を受けて円売りが進み、約５か月ぶりに海外市場で一時111円台まで上昇した。
・下旬は、日本経済の先行き懸念の広がりやナスダックの連日の高値更新を受けて111円を挟んだ高値圏で推移した。月末にかけてダウの1万ドル割れやユーロの安値更新から一時108円台まで下落した後、鉱工業生産指数等の弱い数字を受けて110円前後でもみ合った。
（ドル･円レート東京終値：110.25/28円　２月29日現在）

米　国　金　融



・２月上旬の30年物国債利回りは、ＦＯＭＣで利上げされたものの、事前の予想通りの結果であったことから、金利は逆に低下した。その後は、強めの雇用統計や低調な国債入札を受けて金利が上昇する場面も見られた。中旬は、ＦＲＢ議長の議会証言が利上げを示唆する内容と受け止められたにもかかわらず、長期金利は低下した。下旬は、株価を睨みながらの展開となり、金利は小動きとなった。
（30年物国債利回り終値：6.13%　２月29日現在）
・２月上旬のＮＹダウは、ハイテク株が総じて堅調に推移する中、小幅な値動きとなった。中旬は、利食い売りに加え、ＦＲＢ議長の議会証言などから利上げ懸念が高まり、下げ足を早めた。下旬は、ＧＤＰの大幅上方改定から景気過熱感が高まり、一時99年４月以来の１万ドル割れまで下落した。その中で、ハイテク株は堅調に推移し、ハイテク株の多いナスダック指数は史上最高値を更新した。
（ＮＹダウ終値：10128.31ドル　２月29日現在）

原　　油

・２月上旬は、ＯＰＥＣの増産の可能性に関する思惑で高下する場面があったが、暖房油在庫の大幅減や米北東部での寒波による暖房油の急騰、ＯＰＥＣ増産の可能性が不透明なことを嫌気して29ドル半ばまで上昇した。
・中旬は、14日にＯＰＥＣ幹部の4月以降も減産体制継続とのコメントから需給逼迫懸念が深まり30ドル台に上昇した。その後、サウジやベネズエラから価格高騰を是正して安定的供給を目指すべしとの発言が出て供給拡大の観測から30ドル割れとなった。
・下旬は、23日に開催された湾岸産油国会議で市場安定に向けて協力するとの声明が出されたが増産には触れられなかったこと、サウジがＯＰＥＣの増産時期は7月以降とコメントしたこと等により30ドル半ばまで続伸した。
（ＷＴＩ原油期近物終値：30.43ドル　２月29日現在）

国内経済指標

		9年度	10年度	11年			11年		12年
				4-6月期	7-9月期	10-12月期	11月	12月	1月
実質ＧＤＰ（1990年価格）		-0.1	-1.9	1.0	-1.0	-1.4	---	---	---
消　費									
実質消費支出									
全国･全世帯		-2.1	-1.3	0.5	-0.4	-3.1	-2.9	-4.0	-3.2
勤労者世帯		-2.3	-0.9	-0.8	-0.7	-3.2	-2.4	-4.7	-3.0
勤労者以外の世帯		-1.7	-1.8	3.4	-0.2	-2.8	-3.5	-2.5	-3.4
小売業販売額		-3.9	-3.8	-2.5	-2.0	-1.5	-2.9	-1.3	-2.2
住宅着工									
新設住宅着工戸数		-17.7	-12.1	2.5	6.9	2.1	8.1	-0.8	16.8
労　働									
完全失業率	（季調済）	3.5	4.3	4.7	4.7	4.6	4.6	4.7	4.7
有効求人倍率	（季調済）	0.69	0.50	0.47	0.47	0.49	0.49	0.50	0.52
生　産									
鉱工業生産指数	（季調済前期［年･月］比）	1.2	-7.1	-1.0	3.9	0.8	4.5	-1.2	0.9
出荷指数	（季調済前期［年･月］比）	1.0	-6.3	-1.9	4.1	1.4	4.0	-1.0	2.3
在庫指数	（季調済前期［年･月］比）	9.6	-9.6	-1.0	-1.2	-2.3	0.9	-1.5	1.1
製造工業稼働率指数	（季調済前期［年･月］比）	0.3	-7.8	-2.8	4.7	0.2	5.6	-2.2	---
設備投資									
機械受注	（船舶･電力を除く民需）	-3.9	-18.6	-9.9	-6.3	-6.1	-1.8	14.7	0.8
建築着工床面積	（民間非居住用）	-2.6	-17.0	-15.4	-14.6	6.2	10.0	6.2	33.7
物　価									
国内卸売物価指数		1.0	-2.1	-1.8	-1.4	-0.7	-0.6	-0.6	-0.3
輸出物価指数		1.5	-0.9	-9.5	-13.9	-8.1	-8.0	-7.7	-4.8
輸入物価指数		2.4	-6.6	-9.9	-11.0	-2.7	-2.8	-1.0	3.4
全国消費者物価指数		2.0	0.2	-0.3	0.0	-1.0	-1.2	-1.1	-0.9
東京都区部消費者物価指数		1.8	0.3	-0.4	0.0	-1.2	-1.3	-1.4	-1.1
企業向サービス価格指数		1.6	-0.6	-1.5	-1.5	-1.0	-1.0	-0.9	-0.8
国際収支(億円)									
経常収支		129,491	151,698	32,525	32,436	27,660	8,097	8,715	6,109
貿易・サービス収支		72,769	95,630	19,243	20,232	18,643	3,991	7,574	2,409
貿易収支		136,340	159,820	34,607	37,338	34,040	8,194	12,799	6,626
輸出		498,886	476,441	112,416	118,075	117,853	37,309	40,949	33,653
	（前年比）	11.3	-4.5	-8.5	-6.8	0.2	4.7	2.9	0.9
輸入		362,546	316,622	77,809	80,737	83,813	29,115	28,150	27,027
	（前年比）	0.6	-12.7	-4.7	-4.0	10.1	16.2	16.4	11.9
サービス収支		-63,572	-64,119	-15,365	-17,106	-15,397	-4,203	-5,225	-4,217
所得収支		67,066	70,656	15,414	14,823	11,496	4,754	2,049	4,498
経常移転収支		-10,343	-14,589	-2,131	-2,618	-2,479	-648	-908	-798
貿易収支(通関統計)	**（億円）**	114,497	140,556	30,194	33,145	29,570	6,633	11,247	5,212
	（前年比）	79.8	22.8	-17.4	-11.4	-19.4	-25.5	-20.4	-30.9
輸出		514,112	494,493	116,715	122,272	122,994	38,895	42,772	35,117
	（前年比）	11.7	-3.8	-8.4	-7.2	0.9	5.7	3.5	1.8
輸入		399,615	353,938	86,521	89,126	93,424	32,262	31,525	29,905
	（前年比）	0.7	-11.4	-4.7	-5.5	9.6	15.7	16.0	10.9
マネーサプライ									
Ｍ２＋ＣＤ		3.1	4.0	4.1	3.6	3.0	2.9	2.6	2.6
広義流動性		3.5	3.1	4.2	3.3	3.0	3.1	2.4	2.5

（注1）特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
（注2）なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

		98年	99年	99年 4-6月	7-9月	10-12月期	99年 11月	12月	1月
米　国									
実質ＧＤＰ	（前期比年率）	4.3	4.1	1.9	5.7	6.9	---	---	---
小売売上高		4.9	8.9	1.7	2.2	2.2	1.3	1.7	0.3
住宅着工件数		9.9	3.3	-9.6	4.5	1.2	1.7	5.1	1.5
鉱工業生産指数		4.2	3.6	1.1	1.2	1.3	0.3	0.4	1.0
製造業新規受注		2.0	6.1	0.2	3.9	1.9	1.4	3.8	-1.1
失業率	（%）	4.5	4.2	4.3	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0
非農業部門雇用者数	（前月比増加数、千人）	244	226	210	202	283	257	309	(2月)4.1 384 (2月) 43
生産者物価指数	（最終財・前年比）	-0.9	1.8	1.4	2.3	2.9	3.1	3.0	2.5
消費者物価指数	（総合・前年比）	1.6	2.7	2.1	2.3	2.6	2.6	2.7	2.7
貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支	（国際収支ﾍﾞｰｽ季調値･億ﾄﾞﾙ）	-1,642.8	-2,713.1	-652.6	-736.2	-782.7	-271.0	-255.5	---
対日貿易収支	（通関ベース原数値･億ﾄﾞﾙ）	-640.9	-739.2	-171.8	-198.1	-205.1	-63.7	-69.7	---
ドイツ									
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	---	0.1	0.9	0.7	---	---	---
	（前年同期比%）	1.9	1.4	0.9	1.5	2.3	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	3.5	0.8	0.5	1.6	1.5	0.0	0.3	0.5
製造業新規受注	（前期比%）	3.1	2.9	3.0	4.8	2.2	1.6	-2.8	0.4
設備稼働率	（%）	86.6	---	85.1	86.0	---	---	---	---
小売売上数量	（前年同期比%）	0.4	0.6	0.4	-0.4	0.4	-1.8	-0.6	---
新車登録台数	（前年同期比%）	5.9	1.3	10.9	3.1	-7.2	-10.5	-3.2	---
貿易収支	（億マルク）	1,275	1,219	297	307	295	115	82	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	1.0	0.6	0.6	0.7	1.0	1.0	1.1	1.5
生産者物価指数	（前年同期比%）	-0.4	-1.0	-1.7	-0.7	0.6	0.7	1.1	2.0
失業率	（%）	10.7	10.2	10.5	10.5	10.2	10.4	10.2	10.1
マネーサプライ（Ｍ３）	（前年同期比%）	8.2	8.7	10.8	10.4	8.7	10.5	8.7	8.3
フランス									
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	---	0.8	1.0	0.9	---	---	---
	（前年同期比%）	3.4	2.7	2.4	2.9	3.2	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	4.5	2.2	1.1	1.9	1.4	1.7	0.0	---
設備稼働率	（%）	85.8	---	85.9	---	---	---	---	---
工業品家計消費	（前期比%）	5.8	4.2	0.3	1.6	0.5	0.4	0.2	1.3
新車登録台数	（前年同期比%）	14.5	8.9	6.5	8.3	7.5	3.4	4.6	1.1
貿易収支	（億フラン）	1,438	1,244	237	435	314	105	63	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	0.6	0.5	0.4	0.5	1.0	0.9	1.3	1.6
失業率	（%）	11.8	11.2	11.3	11.2	10.8	10.8	10.6	10.5
マネーサプライ（Ｍ３）	（前年同期比%）	1.1	9.4	4.1	6.0	9.4	6.9	9.4	---
イギリス									
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	---	0.7	1.0	0.8	---	---	---
	（前年同期比%）	2.2	1.9	1.6	2.1	2.7	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	0.6	0.5	0.7	1.4	0.1	0.1	-0.5	-0.1
小売売上数量指数	（前期比%）	2.9	3.1	1.1	1.3	1.4	0.3	0.6	1.5
貿易収支	（億ポンド）	-205	-265	-62	-54	-75	-25	-27	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	3.4	1.6	1.4	1.2	1.5	1.4	1.8	2.0
失業率	（%）	4.7	4.3	4.5	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0
マネーサプライ（Ｍ４）	（前年同期比%）	8.3	3.4	5.5	3.1	3.4	2.9	3.4	2.7

（注1）米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
（注2）欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
（注3）イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		98年	99年	99年			2000年	
				4-6月期	7-9月期	10-12月期	１月	２月
為　替								
ドル／円		130.90	113.91	120.94	113.61	104.54	105.16	109.34
国内金利								
公定歩合	（期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
（括弧内は改定日）								
無担保コール翌日物	（加重平均金利）	0.37	0.06	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03
ＣＤ３か月物	（気配値仲値）	0.72	0.25	0.14	0.11	0.28	0.15	0.15
10年最長国債業者間利回り		1.29	1.74	1.54	1.78	1.78	1.72	1.84
国内株式								
日経平均２２５	（期末値）	13,842.17	18934.34	17,529.74	17,605.46	18934.34	19539.70	19959.52
商　品								
ＣＲＢ先物指数	（期末値）	191.22	205.14	191.54	205.19	205.14	210.46	208.78
NY原油WTI期近物	（期末値）	12.05	25.60	19.29	24.51	25.60	27.64	30.43
米国金融								
ＴＢ３か月物	（流通金利<買い>）	4.78	4.64	4.45	4.65	5.04	5.32	5.55
３０年国債		5.57	5.86	5.79	6.03	6.25	6.62	6.23
ＮＹダウ工業株30種	（期末値）	9,181.43	11497.12	10,773.19	10,336.95	11497.12	10940.53	10128.31

（注）特に指定のない限り、平均値。